

J R 山陽本線等倉敷駅付近連続立体交差事業について

連続立体交差事業の再評価に向けて算出した事業費及び、過年度委託して検討した連続立体交差事業によるまちづくりへの波及効果について報告する。

1 事業費について

- ・平成19年度の再評価時に公表した約600億円の事業費は、625億円と算出していた事業費を概算の事業費として約600億円としていた。
- ・今回、再評価に向けて算出した事業費609億円は、625億円の事業費をベースに、その後の物価変動や直近の用地単価等を反映して補正したものである。
(別紙1参照)

2 まちづくりへの波及効果について

国における費用便益分析マニュアル改訂の流れを受けて、平成19年頃から連続立体交差事業による様々なまちづくりへの波及効果の計測手法等について、国と連続立体交差事業に関係する全国の自治体が協力して検討し、本県もそれに参画した。

(1) 委託概要

委託内容：連続立体交差事業によるまちづくりへの波及効果の計測手法等

委託先：(社)日本交通計画協会

委託年度：平成19年度 ~ 平成20年度

(2) 検討結果：(別紙2参照)

連続立体交差事業による、まちづくりへの直接効果と間接効果について、その計測手法と貨幣換算を試みた。しかし、精度や効果の二重計上の課題について有識者による議論が行われておらず、平成20年の国の費用便益分析マニュアルの改訂には盛り込まれなかった。

J R 山陽本線等倉敷駅付近連続立体交差事業の事業費について

項 目	H19再評価 (億円)	H24【今回】 (億円)	増減額	増 減 理 由
鉄道高架 工事費	484	495	+ 11億円	平成19年度再評価時に用いた工事費を建設工事費デフレーターにより補正した結果
用地費	23	21	2億円	最新の路線価を用いて用地単価を修正した結果
補償費	50	58	+ 8億円	補償物件の増減を改めて確認した結果
駅ビル 補償費	46	14	32億円	3階から8階がJ Rにより撤去されることから、地下1階から2階までの補償費に修正した結果
関連道路 整備費	9	9	-	
測量試験費	7	6	1億円	事業費精査の結果
事 務 費	6	6	-	
合 計	625 (600)	609	16億円 (+ 9億円)	

() は、H19再評価時に公表した概算事業費

J R 山陽本線等倉敷駅付近連続立体交差事業のまちづくりへの波及効果の試算結果
(H20年度報告書より)

H20年度報告書より				貨幣換算に関する課題等	
効果項目		貨幣換算 (万円/年)	算出式		
直接効果	(1) 快適性の向上	踏切内での自動車との交錯の不安解消	14,408	踏切通過交通量(歩行者, 自転車) × 支払意思額	計測精度に課題がある
	(2) 踏切障害による列車の停止	鉄道利用者の損失時間解消	117,215	鉄道利用者の損失時間 × 時間価値原単位	便益の範囲や算定方式などに課題がある
	(3) 高架下の創出		11,004	高架下貸付可能面積 × 貸付地代	鉄道事業者受益分
	(4) 環境への影響	C O 2	23,345	踏切待ちC O 2排出量 × 貨幣換算原単位	便益の範囲や計測精度などに課題がある
N O X		3,573	踏切待ちN O X排出量 × 貨幣換算原単位		
間接効果	(5) 快適性の向上	駅前広場の歩行快適性	53,728	駅前広場利用者数 × 支払意思額	二重計上のおそれや計測精度などに課題がある
	(6) 歩行者交通の創出		4,891	駅から500m圏内世帯数 × 支払意思額	
	(7) 駅機能の向上	上下移動の快適性向上	2,686	駅乗降客数 × 支払意思額	
	(8) 交通結節点機能の強化	駅舎と交通施設(バスパース等)間のアクセス向上	47,818	駅乗降客の歩行短縮時間 × 時間価値原単位	

支払意思額：人が支払っても良いと考える金額

アンケート調査の実施手法検討

事業箇所毎の支払意思額を設定する場合に必要なアンケート調査の案を作成